

(件名) タイでの事業展開における資金調達について

これまでのレポートでは、道内企業のタイへの進出の可能性を報告してきましたが、海外展開にあたり金銭的な問題は切っても切り離せません。例えば製造業者がタイで生産を始める場合には、原料調達や不動産の購入・賃貸、機械設備の導入、人材雇用、研究開発など様々な費用が発生します。そこで今回は、企業が海外展開する際の、銀行を活用した一般的な資金調達の手法をいくつか紹介します。

1 銀行を利用した海外での資金調達について

海外展開にあたっては、日本から商品を輸出するケースと、海外で商品を生産し販売するケースの2種類が考えられます。日本から輸出する場合は、自社の資金調達を拡大させることで賄えますが、海外で生産・販売する場合には、現地で法人（子会社）を設立しなければならないため、子会社での新たな資金調達が必要になります。

日本であれば、多くの企業は融資を受けていますが、子会社が海外でも同様に現地の銀行から融資を受けられるとは限りません。なぜなら、現地の銀行は子会社と日本の親会社との関係性や親会社の財務状況、事業の実態などを詳しく把握できないため、子会社に融資した資金が返ってくるかわからないと判断することがあるからです。それ以外にも当然、現地の銀行では日本語が通じないため、やり取りが難しい側面もあります。これらを踏まえ、日本の銀行では海外に進出した子会社を支援するためのスキームを用意しています。



2 「親子ローン」について

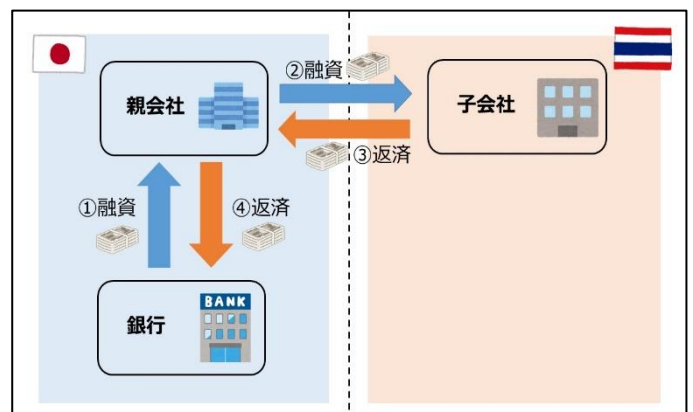
親子ローンは、日本の親会社が海外に展開する子会社に対して融資する手法です。日本の銀行は親会社に対して融資を行います。概略は右下図のとおりです。

(1) 親子ローンの主なメリット

- ◆ 子会社は親会社と資金のやり取りを行うため、現地の銀行から融資を受けるよりも契約や手続き等で柔軟な対応が可能。
- ◆ 親会社が子会社に融資する資金は、親会社が日本の銀行から借りるため、日本の低金利環境で調達することができる。

(2) 親子ローンの主なデメリット

- ◆ 子会社で扱う通貨は現地通貨なので、親会社または子会社で為替変動リスクが発生する。
- ◆ 親子間の融資・返済において、都度、送金コストが発生する。



3 「スタンドバイクレジット」について

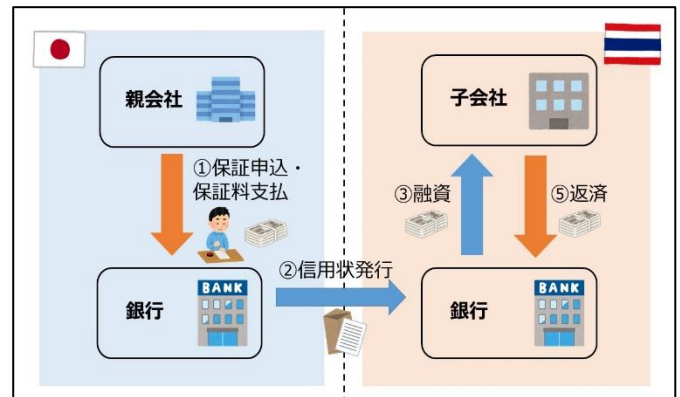
スタンドバイクレジットは、日本の銀行の保証に基づき、子会社が現地の銀行から融資を受ける手法です。日本の銀行が現地の銀行に対し信用状（保証書）を発行することで、現地の銀行は安心して子会社に融資することが可能になります。概略は右下図のとおりです。

(1) スタンドバイクレジットの主なメリット

- ◆ 子会社は現地の銀行から現地通貨で融資を受けるため、為替変動リスクが生じない。
- ◆ 現地の銀行から見ると、子会社は融資取引先に該当するため、融資以外の様々なサポートが期待できる。

(2) スタンドバイクレジットの主なデメリット

- ◆ 現地の銀行から融資を受けるため、現地の金利環境に影響され高コストになることがある。
- ◆ 親会社は、日本の銀行に対して保証が必要になるため、日本側で保証料が発生する。

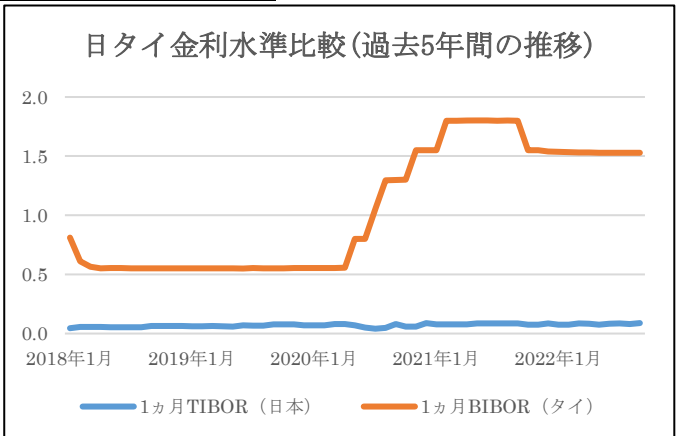


4 為替と金利について

子会社の資金調達を考える上では、特に為替と金利に注意しなければなりません。現地の子会社が必要になる資金は、基本的に円ではなく現地通貨です。そのため親子ローンのように、親会社が日本の銀行から資金を調達して子会社へ送る場合は、必ずどこかで円を現地通貨に換えなければなりませんので、為替変動リスクが生じます。一方で、スタンドバイクレジットのように現地の銀行から資金を調達する場合は、現地通貨で融資を受けることができるため為替変動リスクは生じません。

また、日本の銀行から資金調達する場合と現地の銀行から調達する場合では、金利が大きく異なります。現在、世界的に見ても日本の金利は低水準で推移していますので、親子ローンのように日本の銀行から調達する場合は日本の低い金利水準で融資を受けることができます。一方で、スタンドバイクレジットのように現地の銀行から融資を受ける場合は、現地の金利水準が適用されるので、金利コストは増加する傾向にあります。

このほか、銀行によっては日本の銀行から現地の子会社に直接融資するクロスボーダーローンなどのスキームもあります。海外展開における資金調達については、貴社の取引銀行へ相談することをおすすめします。資金面含め海外展開のご相談は北海道庁国際経済課にお問い合わせください。



※全銀協 TIBOR 運営機関及びタイ中央銀行のデータをもとに筆者作成